

平成 23 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	26,100,818	27,328,148	未払金	8,336,877	8,305,296
有価証券	119,375,170	116,802,852	支払備金	438,954	420,110
たな卸資産	99,086	82,193	未払費用	18,888	18,121
未収金	854,685	896,595	保管金等	20	2
未収収益	71,311	66,955	前受金	15,221	14,752
未収保険料	5,007,813	5,034,993	未経過保険料	15,197	15,798
前払金	415	1,169	賞与引当金	62,754	62,931
前払費用	12,700	9,959	独立行政法人等債券	1,031,010	1,031,121
貸付金	5,893,869	5,601,177	責任準備金	12,439,421	12,492,748
破産更生債権等	105,565	97,142	公的年金預り金	123,868,838	118,531,825
その他の債権等	3,121	30,417	借入金	5,043,100	4,966,037
貸倒引当金	△ 2,541,211	△ 2,542,605	特別保険福祉事業預り金	-	5
有形固定資産	2,908,728	2,769,028	退職給付引当金	1,348,334	1,364,374
国有財産等（公共用財 産を除く）	2,700,406	2,552,020	資産除去債務	17,088	17,507
土地	1,449,023	1,439,501	その他の債務等	106,126	134,588
立木竹	1,598	1,498			
建物	935,355	845,436			
工作物	284,303	248,218			
船舶	140	120			
建設仮勘定	29,984	17,245			
物品等	208,322	217,008			
無形固定資産	98,352	103,414			
出資金	2,346	2,291			
敷金保証金	1,709	1,385			
その他投資等	300,052	296,360			
資 産 合 計	158,294,537	156,581,479	負 債 合 計	152,741,833	147,375,222
			< 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
			資産・負債差額	5,552,703	9,206,257
			（うち他省庁等からの出 資）	37,197	35,359
資 産 合 計	158,294,537	156,581,479	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	158,294,537	156,581,479

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

項目	前会計年度		本会計年度	
	(自	平成22年 4月 1日)	(自	平成23年 4月 1日)
	(至	平成23年 3月31日)	(至	平成24年 3月31日)
人件費		976,590		1,004,909
賞与引当金繰入額		53,553		50,011
退職給付引当金繰入額		85,469		△ 27,601
労災保険給付費		743,010		751,542
労災援護給付費		107,511		112,761
退職者給付拠出金		-		268,648
介護納付金		-		743,556
基礎年金給付費		17,072,714		17,546,488
国民年金給付費		1,319,944		1,165,093
厚生年金給付費		23,971,008		23,645,025
福祉年金給付費		5,990		5,054
保険給付費及保険者納付金		-		4,683,922
失業等給付費		1,612,373		1,633,257
雇用安定等給付費		426,467		376,939
職業訓練受講給付金		-		6,200
認定職業訓練実施奨励金		-		1,398
保険料返還金		36,768		33,470
石綿健康被害救済事業費		9,700		7,281
補助金等		18,040,020		18,072,266
委託費等		770,937		772,000
他会計への繰入		17		-
庁費等		339,087		253,334
その他の経費		10,068,427		4,294,385
減価償却費		161,176		162,187
貸倒引当金繰入額		1,136,076		1,032,337
責任準備金繰入額		△ 119,967		53,066
支払利息		91,209		84,013
資産処分損益		12,712		8,050
出資金評価損		1,185		-
その他の臨時損失等		25,895		153,927
本年度業務費用合計		76,947,880		76,893,531

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	5,327,135	5,552,703
II 本年度業務費用合計	△ 76,947,880	△ 76,893,531
III 財源	70,863,889	75,341,276
主管の財源	336,947	269,851
配賦財源	28,242,200	30,363,566
自己収入	38,815,639	39,819,752
他会計からの受入	89	89
独立行政法人等収入	3,469,012	4,888,017
IV 無償所管換等	△ 264,449	△ 16,837
V 資産評価差額	8,249	△ 92,801
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	6,565,591	5,337,012
VII その他資産・負債差額の増減	168	△ 21,565
VIII 本年度末資産・負債差額	5,552,703	9,206,257

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

I 業務収支	前会計年度	本会計年度
	(自 平成22年 4月 1日)	(自 平成23年 4月 1日)
	(至 平成23年 3月31日)	(至 平成24年 3月31日)
1 財源		
主管の収納済歳入額	337,842	269,079
配賦財源	28,241,419	30,363,566
自己収入	37,645,830	38,790,112
他会計からの受入	83	81
独立行政法人等収入	18,552,800	5,405,865
有価証券売却収入	940,980	737,007
固定資産売却収入	3,578	7,694
前年度剰余金等受入	5,025,133	5,701,314
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	6,533,811	5,675,422
財源合計	97,281,480	86,950,145
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 1,126,182	△ 1,158,056
労災保険給付費	△ 744,457	△ 750,826
労災援護給付費	△ 108,283	△ 112,220
疾病保険給付費及保険者納付金	-	△ 7,674,104
基礎年金給付費	△ 16,969,602	△ 17,435,642
国民年金給付費	△ 1,338,603	△ 1,188,441
厚生年金給付費	△ 23,904,293	△ 23,627,094
福祉年金給付費	△ 6,351	△ 5,318
失業等給付費	△ 1,661,646	△ 1,654,323
雇用安定等給付費	△ 426,507	△ 376,956
職業訓練受講給付金	-	△ 6,200
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 1,398
保険料返還金	△ 36,768	△ 33,470
石綿健康被害救済事業交付金	△ 9,488	△ 8,522
補助金等	△ 17,753,882	△ 18,250,074
委託費等	△ 676,421	△ 790,663
他会計への繰入	△ 69	△ 57
貸付けによる支出	△ 470,310	△ 541,055
出資による支出	△ 24,980	△ 5,245

庁費等の支出	△ 336,973	△ 270,555
国庫納付による支出	-	△ 3,396
有価証券取得支出	△ 4,158,541	△ 1,828,980
その他の支出	△ 20,097,687	△ 3,472,068
業務支出(施設整備支出を除く) 合計	△ 89,851,052	△ 79,194,676
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 550	△ 110
立木竹に係る支出	△ 4	△ 5
建物に係る支出	△ 2,464	△ 3,247
工作物に係る支出	△ 3,155	△ 4,185
建設仮勘定に係る支出	△ 2,612	△ 3,113
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 93,125	△ 102,644
施設整備支出合計	△ 101,913	△ 113,306
業務支出合計	△ 89,952,966	△ 79,307,982
業務収支	7,328,514	7,642,162
II 財務収支		
借入による収入	2,057,543	2,079,794
借入金の返済による支出	△ 2,593,851	△ 2,156,857
利息の支払額	△ 91,555	△ 83,955
他省庁からの出資による収入	397	-
債券の発行による収入	207,616	194,737
債券の償還による支出	△ 218,300	△ 194,900
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 278,950	△ 5,205
その他の財務収支	△ 20,477	△ 21,916
財務収支	△ 937,578	△ 188,301
本年度収支	6,390,935	7,453,860
資金からの受入(決算処理によるもの)	224,367	122,401
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 913,988	△ 991,723
翌年度一般会計への繰入	-	△ 22,072
翌年度歳入繰入等	5,701,314	6,562,465
資金本年度末残高	20,399,482	20,743,608
その他歳計外現金・預金本年度末残高	20	22,075
本年度末現金・預金残高	26,100,818	27,328,148

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
独立行政法人国立健康・栄養研究所	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構	1,757,673	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康福祉機構	147,723	100.0%	—
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	11,785	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,023	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	433,942	99.9%	—
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—	—
独立行政法人国立病院機構	209,945	100.0%	—
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	98,143	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
独立行政法人医薬基盤研究所	18,309	34.1%	1 (1)
日本年金機構	103,111	100.0%	—
独立行政法人国立がん研究センター	91,662	100.0%	—
独立行政法人国立循環器病センター	28,691	100.0%	—
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
独立行政法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
独立行政法人国立成育研究センター	36,485	100.0%	—
独立行政法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成24年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人医薬基盤研究所	・(株)ディナバック研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

(5) 損益外販売用不動産評価差額金

独立行政法人会計基準等に基づき損益外として計上されている損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本会計年度末の厚生労働省における支払元本たる預金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が有する販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び独立行政法人国立国際医療センターにおける前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額 50 万円以上（労働保険特別会計においては取得価格 5 万円以上）の機械器具等の重要物品について減価償却累計額を控除した額及び連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、主に独立行政法人情報処理推進機構に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金・保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の本会計年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額、及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、本会計年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。

- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要な見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「特別保健福祉事業預り金」には、特別保健福祉事業における老人保健施設の有償譲渡における返還金等に係る預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、厚生労働省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、厚生労働省及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。

- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
 - ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
 - ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計（他省庁）への恩給負担金の繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、厚生労働省と連結対象法人の借入金等に係る利息の本年度負担額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金（連結対象法人を除く）に係る強制評価減による損失を計上している。
 - ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、一般会計の財源となる診療収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計(他省庁)からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。

- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計(他省庁)からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、「船員保険法」の規定による疾病保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、厚生労働省における「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ

関スル法律」の規定に基づく一般会計(他省庁)への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。

- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構における地方公共団体への国庫納付による支出額等を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における複数年度にわたる工事に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における不要財産の国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、各特別会計での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、厚生労働省において決算処理による翌年度の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入(決算処理によるもの)」、「資金への繰入(決算処理によるもの)」及び「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第44条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預

金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	24,461,261	28,595	96	68,822	955	1,775,020
有価証券	-	29,275	-	318,110	-	2,636,740
たな卸資産	4,773	-	-	-	3	0
未収金	668,204	141	4	442	278	74
未収収益	45,577	51	0	10,753	-	10,358
未収保険料	5,034,993	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	-	-	5
前払費用	38	-	0	-	0	14
運用寄託金	110,456,715	-	-	-	-	-
貸付金	165,333	-	-	4,715,390	-	718,293
破産更生債権等	-	-	-	29,748	-	3,169
その他の債権等	427	1,269	-	9	-	-
貸倒引当金	△ 2,460,159	-	-	△ 20,322	-	△ 2,776
有形固定資産	632,920	592	32	2,038	14,071	4,364
国有財産等（公共用財産 を除く）	607,655	-	-	1,843	13,869	3,871
土地	357,110	-	-	980	8,763	3,411
立木竹	1,030	-	-	-	201	-
建物	186,487	-	-	863	4,243	435
工作物	57,187	-	-	0	627	25
船舶	120	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,719	-	-	-	34	-
物品等	25,264	592	32	194	201	492
無形固定資産	66,411	1,809	1	568	2	395
出資金	3,442,282	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	724	0	100
その他の投資等	-	-	-	25,490	-	270,284
資産合計	142,518,779	61,735	135	5,151,775	15,311	5,416,044
<負債の部>						
未払金	8,137,007	2,324	62	587	832	4,683
支払備金	324,991	-	-	-	-	95,119
未払費用	16	-	-	11,348	37	579
保管金等	2	-	-	-	-	-
前受金	11	8,346	6	-	-	2,396
未経過保険料	15,798	-	-	-	-	-
賞与引当金	14,473	389	29	136	127	166
独立行政法人等債券	-	-	-	386,970	-	642,150
借入金	1,479,228	-	-	2,856,603	-	102,041
責任準備金	7,795,614	18,326	-	-	-	4,678,807
公的年金預り金	118,531,825	-	-	-	-	-
特別保険福祉事業預り金	5	-	-	-	-	-
退職給付引当金	429,371	985	307	5,776	2,899	6,659
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	1,449	5,445	19	872	5	485
負債合計	136,729,794	35,817	426	3,262,296	3,902	5,533,091
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,788,984	25,917	△ 290	1,889,479	11,409	△ 117,046

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
<資産の部>						
現金・預金	5	105,609	540	2,166	60,398	-
有価証券	113,611,158	38,266	-	-	-	-
たな卸資産	-	846	0	8	1	-
未収金	116	44,827	11	10	3,959	-
未収収益	-	75	-	-	4	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	3	-
前払費用	0	32	-	6	21	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	1,195	-	-	-	-
破産更生債権等	-	59,285	-	-	2,061	-
その他の債権等	30	87	2	-	1	-
貸倒引当金	-	△ 48,436	-	-	△ 2,172	-
有形固定資産	179	275,448	11,099	6,240	459,343	-
国有財産等（公共用財産を除く）	31	238,942	10,274	6,110	442,436	-
土地	-	70,374	6,165	3,573	296,089	-
立木竹	-	248	-	-	-	-
建物	31	116,030	4,000	2,493	141,057	-
工作物	-	47,654	108	43	5,013	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,634	-	-	276	-
物品等	148	36,505	824	130	16,906	-
無形固定資産	376	106	27	1	0	-
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	69	-	-	5	438	-
その他の投資等	-	281	-	-	-	-
資産合計	113,611,936	477,626	11,682	8,439	524,062	-
<負債の部>						
未払金	10,979	35,816	222	411	8,473	-
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	5	712	-	5	27	-
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	-	0	4	9	1,998	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	44	8,035	63	85	2,329	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	2,463	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
特別保険福祉事業預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	672	235,862	678	2,158	123,560	-
資産除去債務	-	-	13	0	13,742	-
その他の債務等	110,456,752	17,563	89	46	15,708	-
負債合計	110,468,454	300,454	1,071	2,716	165,840	-
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,143,481	177,171	10,610	5,722	358,222	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター
<資産の部>						
現金・預金	71,179	21,935	596,808	3,114	88,434	14,162
有価証券	112,084	-	30,080	2,009	-	13,788
たな卸資産	5,944	69,485	-	-	-	283
未収金	148,173	1,808	7,811	24	3	5,393
未収収益	29	26	23	16	-	25
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	103	780	-	21	-	-
前払費用	319	4	121	-	9,272	93
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
貸付金	778	-	-	166	-	-
破産更生債権等	2,542	-	-	17	-	20
その他の債権等	202	-	457	892	26,957	34
貸倒引当金	△ 3,190	-	△ 5,117	△ 17	-	△ 36
有形固定資産	949,890	2	922	16,345	104,266	96,331
国有財産等（公共用財産 を除く）	862,720	2	102	14,386	102,310	84,136
土地	472,647	-	-	4,635	65,820	61,097
立木竹	-	-	-	-	17	-
建物	254,501	2	-	4,797	36,169	22,708
工作物	132,270	-	102	4,009	292	21
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,300	-	-	944	11	309
物品等	87,170	0	819	1,958	1,955	12,195
無形固定資産	20,931	-	4,187	6	5,781	192
出資金	-	-	-	53	-	-
敷金保証金	13	3	-	17	11	-
その他の投資等	274	-	0	-	-	-
資産合計	1,309,277	94,048	635,294	22,667	234,727	130,289
<負債の部>						
未払金	99,686	44	523,086	293	31,937	8,427
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	1,036	3	723	112	3,453	46
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	1,304	5	600
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	23,753	7	999	37	8,882	896
独立行政法人等債券	1,999	-	-	-	-	-
借入金	474,972	-	-	306	-	17,620
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
特別保険福祉事業預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	405,669	22	15,175	282	105,567	7,178
資産除去債務	230	11	77	-	2,648	583
その他の債務等	38,891	199	11,898	233	33,768	2,140
負債合計	1,046,240	288	551,960	2,570	186,262	37,493
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	263,037	93,759	83,334	20,097	48,464	92,795

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立循環器病 研究センター	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	5,690	2,024	13,139	5,062	3,124	2,866,886
有価証券	11,338	-	-	-	-	116,802,852
たな卸資産	231	70	331	170	40	77,420
未収金	4,240	1,267	5,050	3,883	866	228,391
未収収益	11	-	3	-	0	21,378
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	54	200	-	-	1,169
前払費用	31	0	2	-	-	9,920
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
貸付金	12	-	-	-	7	5,435,844
破産更生債権等	20	18	208	31	18	97,142
その他の債権等	0	25	12	2	5	29,989
貸倒引当金	△ 26	△ 20	△ 267	△ 37	△ 24	△ 82,446
有形固定資産	20,371	40,562	77,634	46,433	9,935	2,136,108
国有財産等（公共用財産 を除く）	12,452	34,522	69,166	40,605	6,577	1,944,364
土地	7,697	18,705	35,336	23,800	3,293	1,082,391
立木竹	-	-	-	-	-	467
建物	4,698	15,452	32,235	16,417	2,810	658,948
工作物	56	363	327	75	39	191,030
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	0	1,266	311	434	11,525
物品等	7,919	6,040	8,468	5,828	3,358	191,744
無形固定資産	308	279	1,852	173	0	37,003
出資金	-	-	-	-	-	53
敷金保証金	-	-	-	-	-	1,385
その他の投資等	-	13	15	-	-	296,360
資産合計	42,231	44,295	98,183	55,719	13,973	127,959,458
<負債の部>						
未払金	5,110	1,422	6,577	3,193	1,400	745,577
支払備金	-	-	-	-	-	95,119
未払費用	0	1	8	1	0	18,105
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	89	-	79	-	5	14,844
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	545	379	834	485	229	48,457
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	1,031,121
借入金	1,817	3,026	18,327	8,881	748	3,486,809
責任準備金	-	-	-	-	-	4,697,133
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
特別保険福祉事業預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	4,815	3,648	7,364	3,998	1,720	935,003
資産除去債務	-	-	147	52	-	17,507
その他の債務等	297	844	3,073	1,335	143	110,589,813
負債合計	12,675	9,321	36,412	17,948	4,248	121,679,494
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	29,556	34,974	61,770	37,771	9,725	6,279,964

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	27,328,148
有価証券	-	116,802,852
たな卸資産	-	82,193
未収金	△ 0	896,595
未収収益	-	66,955
未収保険料	-	5,034,993
前払金	-	1,169
前払費用	-	9,959
運用寄託金	△ 110,456,715	-
貸付金	-	5,601,177
破産更生債権等	-	97,142
その他の債権等	△ 0	30,417
貸倒引当金	-	△ 2,542,605
有形固定資産	-	2,769,028
国有財産等（公共用財産を除く）	-	2,552,020
土地	-	1,439,501
立木竹	-	1,498
建物	-	845,436
工作物	-	248,218
船舶	-	120
建設仮勘定	-	17,245
物品等	-	217,008
無形固定資産	-	103,414
出資金	△ 3,440,043	2,291
敷金保証金	-	1,385
その他の投資等	-	296,360
資産合計	△ 113,896,758	156,581,479
<負債の部>		
未払金	△ 577,288	8,305,296
支払備金	-	420,110
未払費用	-	18,121
保管金等	-	2
前受金	△ 103	14,752
未経過保険料	-	15,798
賞与引当金	-	62,931
独立行政法人等債券	-	1,031,121
借入金	-	4,966,037
責任準備金	-	12,492,748
公的年金預り金	-	118,531,825
特別保険福祉事業預り金	-	5
退職給付引当金	-	1,364,374
資産除去債務	-	17,507
その他の債務等	△ 110,456,674	134,588
負債合計	△ 111,034,066	147,375,222
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 2,862,692	9,206,257

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	242,931	5,168	566	2,147	2,539	2,190
賞与引当金繰入額	14,473	305	△ 1	136	-	166
退職給付引当金繰入額	34,329	252	△ 6	123	-	732
労災保険給付費	751,542	-	-	-	-	-
労災援護給付費	112,761	-	-	-	-	-
退職者給付抛出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	17,546,488	-	-	-	-	-
国民年金給付費	1,165,093	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,645,025	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	5,054	-	-	-	-	-
保険料等交付金	7,316,245	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,633,257	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	376,939	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	6,200	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	1,398	-	-	-	-	-
保険料返還金	33,470	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	7,281	-	-	-	-	-
補助金等	19,454,167	-	-	1,975	-	-
委託費等	583,421	-	-	4,243	-	-
独立行政法人運営費交付金	517,039	-	-	-	-	-
庁費等	253,334	-	-	-	-	-
その他の経費	277,324	14,604	193	106,957	1,225	446,830
減価償却費	45,193	594	24	415	330	285
責任準備金繰入額	△ 92,116	-	-	-	-	145,182
貸倒引当金繰入額	1,012,622	-	-	2,328	-	175
支払利息	6,750	51	-	57,022	0	3,982
資産処分損益	4,556	0	0	0	129	-
出資金評価損	1	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	-	-	2,329	-	67
国庫納付金費用処理額	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	74,954,791	20,978	776	177,682	4,224	599,615

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	277,324	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	9,872	166	106,429	1,162	446,644
連結対象法人での一般管理費	-	759	26	527	63	185
連結対象法人でのその他の経 費	-	3,972	0	0	-	-
計	277,324	14,604	193	106,957	1,225	446,830

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
人件費	695	109,725	947	1,037	22,223	12,345
賞与引当金繰入額	44	8,035	63	85	2,329	1,967
退職給付引当金繰入額	52	20,014	14	151	68	21,393
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	2,508	-
委託費等	-	-	58	-	9,457	7,977
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	23,925	133,180	635	1,136	42,225	22,655
減価償却費	166	19,019	524	191	9,629	11,075
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	15,588	-	-	261	497
支払利息	-	196	2	1	115	4,667
資産処分損益	97	442	13	0	119	△ 524
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	3,374	-	-	1,378	3,514
国庫納付金費用処理額	-	1,588	-	-	-	-
本年度業務費用合計	24,982	311,166	2,259	2,604	90,317	85,568

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	23,808	133,177	469	743	39,967	21,578
連結対象法人での一般管理費	114	-	165	392	2,042	1,076
連結対象法人でのその他の経費	3	3	0	0	216	-
計	23,925	133,180	635	1,136	42,225	22,655

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター
人件費	398,769	258	19,812	1,146	118,388	16,948
賞与引当金繰入額	21,149	7	999	33	217	-
退職給付引当金繰入額	△ 118,507	4	880	4	11,266	256
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	268,648	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	4,683,922	-	-	-
介護納付金	-	-	743,556	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	647	-	-
委託費等	39,636	-	5,914	4,655	110,546	2,510
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	270,746	14,907	2,814,295	1,710	56,349	25,328
減価償却費	55,750	-	2,948	1,184	2,889	1,031
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	408	-	454	-	-	-
支払利息	10,255	-	39	14	16	409
資産処分損益	3,800	-	0	51	△ 12	240
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	145,299	13	4	152	-	56
国庫納付金費用処理額	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	827,309	15,190	8,541,477	9,600	299,662	46,782

その他の経費内訳	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	268,019	484	2,808,750	1,487	46,004	25,025
連結対象法人での一般管理費	334	20	5,545	223	10,303	242
連結対象法人でのその他の経 費	2,391	14,403	0	-	41	60
計	270,746	14,907	2,814,295	1,710	56,349	25,328

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立循環器病 研究センター	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計
人件費	11,055	6,376	16,073	9,342	4,218	761,978
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	35,538
退職給付引当金繰入額	△ 243	490	641	358	120	△ 61,931
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	268,648
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	4,683,922
介護納付金	-	-	-	-	-	743,556
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	5,131
委託費等	814	533	2,778	2,043	322	191,492
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	14,045	4,745	11,125	6,973	3,314	4,017,113
減価償却費	769	2,055	4,241	2,615	1,249	116,994
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	145,182
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	19,715
支払利息	26	42	282	123	11	77,262
資産処分損益	59	203	36	37	9	4,707
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	102	49	56	-	-	156,401
国庫納付金費用処理額	-	-	-	-	-	1,588
本年度業務費用合計	26,630	14,496	35,234	21,494	9,246	11,167,302

その他の経費内訳	独立行政法人 国立循環器病 研究センター	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	13,838	4,558	10,936	6,755	3,239	3,973,118
連結対象法人での一般管理費	184	185	116	210	56	22,777
連結対象法人でのその他の経 費	23	1	73	7	18	21,217
計	14,045	4,745	11,125	6,973	3,314	4,017,113

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	1,004,909
賞与引当金繰入額	-	50,011
退職給付引当金繰入額	-	△ 27,601
労災保険給付費	-	751,542
労災援護給付費	-	112,761
退職者給付拠出金	-	268,648
保険給付費及保険者納付金	-	4,683,922
介護納付金	-	743,556
基礎年金給付費	-	17,546,488
国民年金給付費	-	1,165,093
厚生年金給付費	-	23,645,025
福祉年金給付費	-	5,054
保険料等交付金	△ 7,316,245	-
失業等給付費	-	1,633,257
雇用安定等給付費	-	376,939
職業訓練受講給付金	-	6,200
認定職業訓練実施奨励金	-	1,398
保険料返還金	-	33,470
石綿健康被害救済事業交付金	-	7,281
補助金等	△ 1,387,032	18,072,266
委託費等	△ 2,913	772,000
独立行政法人運営費交付金	△ 517,039	-
庁費等	-	253,334
その他の経費	△ 52	4,294,385
減価償却費	-	162,187
責任準備金繰入額	-	53,066
貸倒引当金繰入額	-	1,032,337
支払利息	-	84,013
資産処分損益	△ 1,212	8,050
出資金評価損	△ 1	-
その他の臨時損失等	△ 2,473	153,927
国庫納付金費用処理額	△ 1,588	-
本年度業務費用合計	△ 9,228,561	76,893,531

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	277,324
連結対象法人での業務費用	△ 48	3,973,070
連結対象法人での一般管理費	-	22,777
連結対象法人でのその他の経費	△ 4	21,213
計	△ 52	4,294,385

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	4,900,310	25,324	△ 67	2,204,770	11,033	△ 148,884
II 本年度業務費用合計	△ 74,954,791	△ 20,978	△ 776	△ 177,682	△ 4,224	△ 599,615
III 財源	70,784,364	21,571	805	229,685	4,599	635,014
主管の財源	276,751	-	-	-	-	-
配賦財源	30,363,566	-	-	-	-	-
自己収入	40,143,958	-	-	-	-	-
他会計からの受入	89	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	21,571	805	229,685	4,599	635,014
IV 無償所管換等	9,545	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 267,729	-	-	-	-	△ 8
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	5,337,012	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 19,727	-	△ 252	△ 367,294	-	△ 3,553
新規連結による増減	-	-	-	-	-	△ 3,553
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他	△ 19,727	-	△ 252	△ 367,294	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	5,788,984	25,917	△ 290	1,889,479	11,409	△ 117,046

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
I 前年度末資産・負債差額	698,974	165,602	11,324	5,937	26,557	525,008
II 本年度業務費用合計	△ 24,982	△ 311,166	△ 2,259	△ 2,604	△ 90,317	△ 85,568
III 財源	2,609,318	322,768	2,388	2,726	88,807	56,021
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	2,609,318	322,768	2,388	2,726	88,807	56,021
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 139,828	△ 33	△ 843	△ 336	333,174	△ 495,461
新規連結による増減	-	-	-	-	334,282	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-	△ 493,154
その他	△ 139,828	△ 33	△ 843	△ 336	△ 1,108	△ 2,306
VIII 本年度末資産・負債差額	3,143,481	177,171	10,610	5,722	358,222	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター
I 前年度末資産・負債差額	192,071	107,700	△ 62,688	24,051	58,611	91,003
II 本年度業務費用合計	△ 827,309	△ 15,190	△ 8,541,477	△ 9,600	△ 299,662	△ 46,782
III 財源	900,577	1,249	8,687,500	10,033	342,822	48,574
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	900,577	1,249	8,687,500	10,033	342,822	48,574
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 2,301	-	-	△ 4,387	△ 53,306	-
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他	△ 2,301	-	-	△ 4,387	△ 53,306	-
VIII 本年度末資産・負債差額	263,037	93,759	83,334	20,097	48,464	92,795

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立循環器病 研究センター	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	28,424	34,322	63,706	36,393	8,990	4,108,169
II 本年度業務費用合計	△ 26,630	△ 14,496	△ 35,234	△ 21,494	△ 9,246	△ 11,167,302
III 財源	27,762	15,148	33,298	22,871	9,981	14,073,529
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	27,762	15,148	33,298	22,871	9,981	14,073,529
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	△ 8
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	△ 734,425
新規連結による増減	-	-	-	-	-	330,729
連結除外による増減	-	-	-	-	-	△ 493,154
その他	-	-	-	-	-	△ 572,000
VIII 本年度末資産・負債差額	29,556	34,974	61,770	37,771	9,725	6,279,964

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,455,777	5,552,703
II 本年度業務費用合計	9,228,561	△ 76,893,531
III 財源	△ 9,516,618	75,341,276
主管の財源	△ 6,899	269,851
配賦財源	-	30,363,566
自己収入	△ 324,206	39,819,752
他会計からの受入	-	89
独立行政法人等収入	△ 9,185,512	4,888,017
IV 無償所管換等	△ 26,382	△ 16,837
V 資産評価差額	174,936	△ 92,801
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	5,337,012
VII その他資産・負債差額の増減	732,587	△ 21,565
新規連結による増減	△ 330,729	-
連結除外による増減	493,154	-
その他	570,162	△ 21,565
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 2,862,692	9,206,257

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	276,062	-	-	-	-	-
配賦財源	30,363,566	-	-	-	-	-
自己収入	39,429,468	-	-	-	-	-
他会計からの受入	81	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	25,250	809	2,942,609	4,596	654,031
有価証券売却収入	-	500	-	-	-	262,493
固定資産の売却による収入	4,555	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	2,967,203	27,553	283	136,923	927	1,696,825
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	13,420
資金からの受入（予算上措置されたもの）	5,675,422	-	-	-	-	-
財源合計	78,716,360	53,304	1,092	3,079,532	5,523	2,626,770
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 294,185	△ 5,363	△ 543	△ 14,930	△ 2,997	△ 2,722
労災保険給付費	△ 750,826	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 112,220	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 17,435,642	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 1,188,441	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,627,094	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 5,318	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 7,289,337	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,654,323	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 376,956	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 6,200	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 1,398	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 33,470	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,522	-	-	-	-	-
補助金等	△ 19,633,936	-	-	-	-	-
委託費等	△ 584,824	-	-	△ 4,417	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 517,039	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 57	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 25,920	-	-	△ 507,318	-	-
出資による支出	△ 19,445	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 270,555	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 3,467	-	△ 750,170	-	△ 390,076
国庫納付による支出	-	-	△ 252	△ 380,919	-	△ 737
その他の支出	△ 276,270	△ 15,317	△ 195	△ 1,322,071	△ 832	△ 420,829
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 74,111,990	△ 24,148	△ 991	△ 2,979,826	△ 3,830	△ 814,365

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	6,592,272	335,914	2,428	2,730	90,438	98,941
有価証券売却収入	-	65,835	-	600	-	3,360
固定資産の売却による収入	-	197	-	-	990	542
前年度剰余金等受入	50	58,454	1,315	1,586	26,765	96,350
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	72,134	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	6,592,323	460,401	3,743	4,916	190,329	199,194
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 748	△ 130,919	△ 1,054	△ 1,289	△ 19,206	△ 17,336
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 2,530	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 7,323
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 727,235	△ 42,204	-	-	-	-
国庫納付による支出	△ 139,761	△ 17	△ 843	-	△ 56,580	-
その他の支出	△ 5,724,333	△ 161,808	△ 934	△ 1,015	△ 46,216	△ 40,713
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,592,078	△ 334,950	△ 2,832	△ 2,305	△ 124,533	△ 65,373

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	890,195	11,283	8,693,817	10,308	341,524	61,674
有価証券売却収入	400,800	-	-	3,409	-	9
固定資産の売却による 収入	1,406	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	82,939	23,083	427,919	4,033	89,894	25,816
新規連結による現金・ 預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算 上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	1,375,341	34,367	9,121,737	17,751	431,418	87,500
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 455,759	△ 275	△ 21,636	△ 1,273	△ 123,421	△ 16,707
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及 保険者納付金	-	-	△ 7,674,104	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付 金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施 奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済 事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 647	-	-
委託費等	△ 197,504	-	△ 2,029	△ 4,655	-	-
独立行政法人運営 費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 492	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得に よる支出	△ 428,000	△ 10,350	-	-	-	△ 26,852
国庫納付による支 出	-	-	-	-	△ 53,306	-
その他の支出	△ 114,379	△ 1,806	△ 825,459	△ 1,924	△ 161,570	△ 25,116
業務支出（施設整備支 出を除く）合計	△ 1,196,136	△ 12,431	△ 8,523,230	△ 8,501	△ 338,299	△ 68,675

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立循環器病 研究センター	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	27,074	15,142	32,461	22,137	9,852	20,865,493
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	737,007
固定資産の売却による 収入	-	-	-	-	-	3,138
前年度剰余金等受入	6,691	4,410	15,048	3,675	3,562	2,734,111
新規連結による現金・ 預金の増加額	-	-	-	-	-	85,554
資金からの受入（予算 上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	33,766	19,552	47,510	25,812	13,414	24,425,305
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 10,685	△ 6,800	△ 16,590	△ 9,376	△ 4,231	△ 863,871
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及 保険者納付金	-	-	-	-	-	△ 7,674,104
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付 金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施 奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済 事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 3,178
委託費等	-	-	-	-	-	△ 208,607
独立行政法人運営 費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 515,135
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得に よる支出	-	-	-	-	-	△ 2,378,356
国庫納付による支 出	-	-	-	-	-	△ 632,418
その他の支出	△ 12,683	△ 4,926	△ 13,548	△ 8,606	△ 3,503	△ 8,907,792
業務支出（施設整備支 出を除く）合計	△ 23,369	△ 11,726	△ 30,138	△ 17,983	△ 7,734	△ 21,183,464

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	△ 6,982	269,079
配賦財源	-	30,363,566
自己収入	△ 639,356	38,790,112
他会計からの受入	-	81
独立行政法人等収入	△ 15,459,627	5,405,865
有価証券売却収入	-	737,007
固定資産の売却による収入	-	7,694
前年度剰余金等受入	-	5,701,314
新規連結による現金・預金の増加額	△ 85,554	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	5,675,422
財源合計	△ 16,191,521	86,950,145
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 1,158,056
労災保険給付費	-	△ 750,826
労災援護給付費	-	△ 112,220
疾病保険給付費及保険者納付金	-	△ 7,674,104
基礎年金給付費	-	△ 17,435,642
国民年金給付費	-	△ 1,188,441
厚生年金給付費	-	△ 23,627,094
福祉年金給付費	-	△ 5,318
保険料等交付金	7,289,337	-
失業等給付費	-	△ 1,654,323
雇用安定等給付費	-	△ 376,956
職業訓練受講給付金	-	△ 6,200
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 1,398
保険料返還金	-	△ 33,470
石綿健康被害救済事業交付金	-	△ 8,522
補助金等	1,387,040	△ 18,250,074
委託費等	2,768	△ 790,663
独立行政法人運営費交付金	517,039	-
一般会計への繰入	-	△ 57
貸付けによる支出	-	△ 541,055
出資による支出	14,200	△ 5,245
庁費等の支出	-	△ 270,555
有価証券の取得による支出	549,375	△ 1,828,980
国庫納付による支出	629,021	△ 3,396
その他の支出	5,711,994	△ 3,472,068
業務支出（施設整備支出を除く）合計	16,100,779	△ 79,194,676

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 110	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 5	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 3,247	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 4,185	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る 支出	△ 3,113	-	-	-	-	-
独立行政法人等 における固定資産取 得支出	-	△ 340	△ 4	△ 232	△ 733	△ 413
施設整備支出合計	△ 10,662	△ 340	△ 4	△ 232	△ 733	△ 413
業務支出合計	△ 74,122,652	△ 24,489	△ 996	△ 2,980,059	△ 4,563	△ 814,779
業務収支	4,593,708	28,815	96	99,473	959	1,811,990
II 財務収支						
借入による収入	1,479,228	-	-	494,460	-	46,800
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	-	-	△ 511,048	-	△ 59,556
債券の発行による収入	-	-	-	100,000	-	43,240
債券の償還による支出	-	-	-	△ 54,000	-	△ 63,400
利息の支払額	△ 6,734	△ 51	-	△ 57,476	△ 0	△ 3,857
国庫納付による支出	-	-	-	△ 2,329	-	△ 67
その他の財務収支	-	△ 168	-	△ 256	△ 3	△ 129
財務収支	△ 6,734	△ 219	-	△ 30,651	△ 3	△ 36,970
本年度収支	4,586,973	28,595	96	68,822	955	1,775,020
資金からの受入（決算処 理によるもの）	122,401	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理 によるもの）	△ 991,723	-	-	-	-	-
全国健康保険協会への承 継による支出	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	△ 22,072	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	3,695,578	28,595	96	68,822	955	1,775,020
資金本年度末残高	20,743,608	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	22,075	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	24,461,261	28,595	96	68,822	955	1,775,020

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人雇用・能力開発機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 157	△ 12,228	△ 332	△ 83	△ 2,584	△ 3,704
施設整備支出合計	△ 157	△ 12,228	△ 332	△ 83	△ 2,584	△ 3,704
業務支出合計	△ 6,592,236	△ 347,178	△ 3,164	△ 2,388	△ 127,117	△ 69,078
業務収支	87	113,223	579	2,528	63,211	130,116
II 財務収支						
借入による収入	-	2,463	-	-	-	42,100
借入金の返済による支出	-	△ 3,015	-	-	-	△ 54,156
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	51,497
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 77,500
利息の支払額	-	△ 196	△ 2	△ 1	△ 121	△ 4,453
国庫納付による支出	△ 67	△ 1,594	-	△ 336	△ 744	△ 305
その他の財務収支	△ 15	△ 5,270	△ 36	△ 23	△ 1,947	△ 1,743
財務収支	△ 82	△ 7,613	△ 39	△ 361	△ 2,813	△ 44,561
本年度収支	5	105,609	540	2,166	60,398	85,554
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	-	-	-	△ 85,554
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	5	105,609	540	2,166	60,398	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5	105,609	540	2,166	60,398	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る 支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等 における固定資産取 得支出	△ 52,818	-	△ 767	△ 1,367	△ 4,310	△ 5,339
施設整備支出合計	△ 52,818	-	△ 767	△ 1,367	△ 4,310	△ 5,339
業務支出合計	△ 1,248,955	△ 12,431	△ 8,523,998	△ 9,868	△ 342,610	△ 74,015
業務収支	126,386	21,935	597,739	7,882	88,808	13,485
II 財務収支						
借入による収入	10,000	-	-	-	-	4,042
借入金の返済による支出	△ 46,146	-	-	△ 69	-	△ 1,904
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 10,377	-	△ 40	△ 14	△ 17	△ 413
国庫納付による支出	△ 408	-	-	△ 4,538	-	-
その他の財務収支	△ 8,274	-	△ 890	△ 145	△ 355	△ 1,047
財務収支	△ 55,206	-	△ 930	△ 4,768	△ 373	677
本年度収支	71,179	21,935	596,808	3,114	88,434	14,162
資金からの受入（決算処 理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
全国健康保険協会への承 継による支出	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	71,179	21,935	596,808	3,114	88,434	14,162
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	71,179	21,935	596,808	3,114	88,434	14,162

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立循環器病 研究センター	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る 支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等 における固定資産取 得支出	△ 4,349	△ 5,580	△ 3,626	△ 1,344	△ 2,325	△ 102,644
施設整備支出合計	△ 4,349	△ 5,580	△ 3,626	△ 1,344	△ 2,325	△ 102,644
業務支出合計	△ 27,718	△ 17,306	△ 33,765	△ 19,327	△ 10,059	△ 21,286,109
業務収支	6,047	2,245	13,744	6,484	3,354	3,139,196
II 財務収支						
借入による収入	-	-	700	-	-	600,566
借入金返済による支出	△ 277	△ 51	△ 614	△ 682	△ 105	△ 677,628
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	194,737
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 194,900
利息の支払額	△ 26	△ 42	9	△ 123	△ 11	△ 77,220
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	△ 10,392
その他の財務収支	△ 53	△ 126	△ 700	△ 615	△ 113	△ 21,916
財務収支	△ 357	△ 221	△ 605	△ 1,422	△ 230	△ 186,755
本年度収支	5,690	2,024	13,139	5,062	3,124	2,952,441
資金からの受入（決算処 理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
全国健康保険協会への承 継による支出	-	-	-	-	-	△ 85,554
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	5,690	2,024	13,139	5,062	3,124	2,866,886
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5,690	2,024	13,139	5,062	3,124	2,866,886

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 110
立木竹に係る支出	-	△ 5
建物に係る支出	-	△ 3,247
工作物に係る支出	-	△ 4,185
建設仮勘定に係る支出	-	△ 3,113
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 102,644
施設整備支出合計	-	△ 113,306
業務支出合計	16,100,779	△ 79,307,982
業務収支	△ 90,742	7,642,162
II 財務収支		
借入による収入	-	2,079,794
借入金の返済による支出	-	△ 2,156,857
債券の発行による収入	-	194,737
債券の償還による支出	-	△ 194,900
利息の支払額	-	△ 83,955
国庫納付による支出	5,187	△ 5,205
その他の財務収支	-	△ 21,916
財務収支	5,187	△ 188,301
本年度収支	△ 85,554	7,453,860
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	122,401
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 991,723
全国健康保険協会への承継による支出	85,554	-
翌年度一般会計への繰入	-	△ 22,072
翌年度歳入繰入等	-	6,562,465
資金本年度末残高	-	20,743,608
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	-	22,075
本年度末現金・預金残高	-	27,328,148